

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月10日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-26-7147
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,438	14.3	171	△34.9	167	△36.8	110	△35.4
29年3月期	9,129	19.7	263	129.1	264	137.8	170	140.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.84	41.49	9.4	5.2	1.6
29年3月期	77.32	—	19.4	10.5	2.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

- （注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月20日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成29年2月27日付で普通株式1株につき1,000株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,646	1,368	37.5	555.84
29年3月期	2,737	961	35.1	436.35

（参考）自己資本 30年3月期 1,368百万円 29年3月期 961百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	145	△421	712	713
29年3月期	311	△175	△71	277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,298	4.9	0	△100.0	△0	—	4	△94.7	1.86
通期	11,253	7.8	150	△12.1	150	△10.3	102	△6.7	41.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,462,000株	29年3月期	2,204,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,400,597株	29年3月期	2,204,000株

(注) 当社は、平成29年2月27日付で普通株式1株につき1,000株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いてきましたが、海外経済の不確実性の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社の主たる事業領域であるダイレクトメール市場の取引高は前年同期比微減、インターネット広告市場は前年同期比約8%の伸び（注）を示しており、今後もしばらくは同様の傾向が継続するものと推測されます。このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、人材の採用、営業力及び提供サービスの強化のための投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は10,438,822千円（前事業年度比14.3%増）、営業利益は171,481千円（同34.9%減）、経常利益は167,372千円（同36.8%減）、当期純利益は110,062千円（同35.4%減）となりました。

（注） 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（平成30年2月分確報値）より、「折込み・ダイレクトメール」及び「インターネット広告」の平成30年1月～2月売上高及び前年同期売上高を用いて算出。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、日野フルフィルメントセンターを7月に開設し、市場の拡大が続いている宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は9,325,332千円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は529,870千円（前年同期比23.9%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO（注）1. と併せて、コンテンツマーケティング（注）2. に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。一方で、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）3. においては、得意先との取引価格が低下する傾向にありました。この結果、売上高は1,113,489千円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は92,507千円（前年同期比41.3%減）となりました。

（注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産の残高は3,646,025千円となり前事業年度末に比べ、908,317千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加436,604千円、売掛金の増加146,597千円、有形固定資産の増加296,134千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金の増加39,262千円などによるものです。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は2,277,539千円となり前事業年度末に比べ、501,555千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加88,338千円、短期借入金の増加100,000千円、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）の増加322,540千円などによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は1,368,485千円となり前事業年度末に比べ、406,762千円増加いたしました。これは、公募増資及び第三者割当に伴う資本金の増加148,350千円及び資本剰余金の増加148,350千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加110,062千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ436,604千円増加し、713,658千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は145,432千円（前年同期比53.3%減）となりました。これは主に税引前当期純利益177,372千円、減価償却費93,038千円、仕入債務の増加額88,338千円及びたな卸資産の減少額58,672千円があった一方で、売上債権の増加額166,767千円及び法人税等の支払額96,791千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は421,787千円（同140.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出376,164千円及び敷金及び保証金の差入による支出41,657千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は712,959千円（前年同期は71,379千円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入292,994千円及び長期借入れによる収入400,000千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

ダイレクトメール市場における取引高の微減とインターネット広告市場の伸長の傾向はそれぞれ今後も継続するものと推測されます。また、インターネット広告市場においては、新たな技術やサービスの開発が活発に行われている一方で、検索エンジンのアルゴリズムの更新も行われており、更なる競合優位性の確立が必要になっていくことが想定されます。

このような市場環境下で、ダイレクトメール事業においては、当事業年度に開設した日野フルフィルメントセンターでのフルフィルメントサービスや、当事業年度に投資した発送設備の機械化により、既存サービスのさらなる拡大及び新規顧客の開拓を推進してまいります。インターネット事業においては、新たなサービスの開発とその販売及びメディアの展開に注力してまいります。一方、全社的な傾向として、当事業年度において行った機械設備や新拠点開設等の先行投資に伴う費用が増加しております。

以上を踏まえ、平成31年3月期の業績予想につきましては、売上高11,253百万円（前期比7.8%増）、営業利益150百万円（前期比12.1%減）、経常利益150百万円（前期比10.3%減）、当期純利益102百万円（前期比6.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,053	713,658
受取手形	20,880	41,050
売掛金	1,065,224	1,211,821
商品	6,219	19,370
貯蔵品	135,301	63,478
前渡金	29,152	30,150
前払費用	21,307	34,558
繰延税金資産	30,829	33,463
その他	373	1,570
貸倒引当金	△3,303	△4,041
流動資産合計	1,583,038	2,145,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,649	300,202
減価償却累計額	△40,424	△56,137
建物（純額）	185,224	244,064
機械及び装置	178,838	370,398
減価償却累計額	△67,332	△98,456
機械及び装置（純額）	111,505	271,941
車両運搬具	16,931	21,883
減価償却累計額	△13,222	△15,946
車両運搬具（純額）	3,708	5,937
工具、器具及び備品	189,796	240,045
減価償却累計額	△128,455	△163,624
工具、器具及び備品（純額）	61,341	76,420
土地	668,606	668,606
リース資産	13,176	13,176
減価償却累計額	△7,591	△4,239
リース資産（純額）	5,584	8,936
建設仮勘定	—	56,200
有形固定資産合計	1,035,971	1,332,106
無形固定資産		
ソフトウェア	11,250	22,482
ソフトウェア仮勘定	1,200	—
無形固定資産合計	12,450	22,482
投資その他の資産		
出資金	110	110
破産更生債権等	3,698	6,778
長期前払費用	1,704	1,104
繰延税金資産	4,220	5,667
敷金及び保証金	100,211	139,473
貸倒引当金	△3,698	△6,778
投資その他の資産合計	106,246	146,355
固定資産合計	1,154,669	1,500,943
資産合計	2,737,707	3,646,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,827	754,165
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,940	171,180
リース債務	2,570	2,643
未払金	114,408	87,150
未払費用	105,863	144,798
未払法人税等	84,319	39,586
前受金	33,937	52,598
預り金	8,809	21,601
その他	35,987	23,396
流動負債合計	1,120,663	1,397,122
固定負債		
長期借入金	645,630	865,930
リース債務	3,558	7,219
その他	6,132	7,268
固定負債合計	655,320	880,417
負債合計	1,775,984	2,277,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,485	221,835
資本剰余金		
資本準備金	—	148,350
資本剰余金合計	—	148,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	888,238	998,300
利益剰余金合計	888,238	998,300
株主資本合計	961,723	1,368,485
純資産合計	961,723	1,368,485
負債純資産合計	2,737,707	3,646,025

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ダイレクトメール事業売上高	7,976,475	9,325,332
インターネット事業売上高	1,152,732	1,113,489
売上高合計	9,129,208	10,438,822
売上原価		
ダイレクトメール事業売上原価	6,997,797	8,155,201
インターネット事業売上原価	384,978	490,853
売上原価合計	7,382,776	8,646,055
売上総利益	1,746,432	1,792,767
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	310,431	220,447
貸倒引当金繰入額	3,755	3,960
貸倒損失	0	11
役員報酬	122,250	147,210
給料及び手当	478,644	546,547
賞与	104,137	102,643
法定福利費	95,723	106,722
減価償却費	16,397	16,233
のれん償却額	1,000	—
その他	350,779	477,508
販売費及び一般管理費合計	1,483,119	1,621,285
営業利益	263,312	171,481
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	3	3
受取手数料	1,309	1,620
助成金収入	1,600	—
受取保険金	854	880
その他	715	539
営業外収益合計	4,485	3,048
営業外費用		
支払利息	2,699	2,598
株式交付費	—	3,706
その他	438	853
営業外費用合計	3,138	7,157
経常利益	264,659	167,372
特別利益		
事業譲渡益	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
減損損失	3,916	—
特別損失合計	3,916	—
税引前当期純利益	260,742	177,372
法人税、住民税及び事業税	101,902	71,391
法人税等調整額	△11,590	△4,081
法人税等合計	90,312	67,310
当期純利益	170,430	110,062

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	73,485	—	—	717,807	717,807	791,292	791,292
当期変動額							
新株の発行	—	—	—			—	—
当期純利益				170,430	170,430	170,430	170,430
当期変動額合計	—	—	—	170,430	170,430	170,430	170,430
当期末残高	73,485	—	—	888,238	888,238	961,723	961,723

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	73,485	—	—	888,238	888,238	961,723	961,723
当期変動額							
新株の発行	148,350	148,350	148,350			296,700	296,700
当期純利益				110,062	110,062	110,062	110,062
当期変動額合計	148,350	148,350	148,350	110,062	110,062	406,762	406,762
当期末残高	221,835	148,350	148,350	998,300	998,300	1,368,485	1,368,485

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,742	177,372
減価償却費	85,405	93,038
のれん償却額	1,000	—
減損損失	3,916	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,737	3,818
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	2,699	2,598
株式交付費	—	3,706
事業譲渡損益 (△は益)	—	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,640	△166,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,955	58,672
前渡金の増減額 (△は増加)	△223	△998
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,638	△3,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,502	88,338
未払金の増減額 (△は減少)	59,304	△31,026
未払費用の増減額 (△は減少)	13,627	38,935
その他	27,103	△9,784
小計	344,487	244,814
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△2,699	△2,598
法人税等の支払額	△30,216	△96,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,576	145,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,691	△376,164
資産除去債務の履行による支出	△1,144	—
ソフトウェアの取得による支出	△10,134	△13,965
長期前払費用の取得による支出	△1,176	—
敷金及び保証金の差入による支出	△32,338	△41,657
敷金及び保証金の回収による収入	5,339	—
事業譲渡による収入	—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,145	△421,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△68,940	△77,460
リース債務の返済による支出	△2,439	△2,574
株式の発行による収入	—	292,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,379	712,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,051	436,604
現金及び現金同等物の期首残高	212,002	277,053
現金及び現金同等物の期末残高	277,053	713,658

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部を基礎とし、主たる事業となる「ダイレクトメール事業」及び「インターネット事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業及び配送までのソリューションを提供しております。

「インターネット事業」は、SEO、リスティング広告の出稿代行、Webサイト制作及びインターネットマーケティングコンサルティング、パーティカルメディアサービス等のインターネットマーケティングソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,976,475	1,152,732	9,129,208	—	9,129,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,976,475	1,152,732	9,129,208	—	9,129,208
セグメント利益	427,790	157,533	585,324	△322,012	263,312
セグメント資産	2,172,085	183,301	2,355,386	382,321	2,737,707
その他の項目					
減価償却費	74,480	130	74,611	10,794	85,405
のれんの償却額	—	1,000	1,000	—	1,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	138,842	2,083	140,926	5,925	146,851

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△322,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額382,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10,794千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ダイレクトメ ル事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,325,332	1,113,489	10,438,822	—	10,438,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,325,332	1,113,489	10,438,822	—	10,438,822
セグメント利益	529,870	92,507	622,377	△450,896	171,481
セグメント資産	2,555,004	179,504	2,734,509	911,515	3,646,025
その他の項目					
減価償却費	82,416	1,600	84,016	9,021	93,038
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	335,206	19,234	354,441	45,457	399,898

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△450,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額911,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額9,021千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	全社・消去	合計
減損損失	—	3,916	—	3,916

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,000	—	1,000
当期末残高	—	—	—	—

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	436.35円	555.84円
1株当たり当期純利益金額	77.32円	45.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	41.49円

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年6月20日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成29年2月27日付で普通株式1株につき1,000株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	170,430	110,062
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	170,430	110,062
普通株式の期中平均株式数（株）	2,204,000	2,400,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	251,875
（うち新株予約権（株））	－	(251,875)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数177個）。	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。